

経営協議会の学外委員からいただいた意見等に対する取組状況

平成26年度

| 分野 | 学外委員からの意見等 | 意見を頂いた 経営協議会 | 取組状況 |
|---------------|---|-------------------------------|---|
| 地域連携・社会貢献について | <ul style="list-style-type: none"> ・(平成27年4月に設置予定の国際総合科学部の特色の一つである)課題解決型学習について、自治体、企業等との様々なタイアップ企画を検討して欲しい。 ・他大学との連携、地域との連携に関する観点も重要である。 | <p>第62回 (平成26年12月17日)</p> | <p>国際総合科学部のプロジェクト型課題解決研究の実施に当たり、周防大島町と連携し、同地域の抱える諸課題の解決への取組を通じて、地方創生に貢献しつつ、地域社会や国際社会で活躍するグローバル人材の育成を推進することを計画している。</p> <p>また、周防大島町とは、包括的連携・協力協定を締結し、相互の協力体制の強化を図っており、上述した取組へのサポート体制の充実を図っている。</p> <p>さらに、山口県における地方創生への貢献を目的とし、本学独自の視点で山口県を再発見し「山口学」として再構築する山口学教育研究センター(仮称)の設置を構想しており、ワーキンググループを設置し検討を進めることとしている。</p> <p>加えて、地域連携活動の支援を担当する地域連携推進センターを平成27年4月に地域未来創生センターへと改組するとともに、山口県と地方創生に係る包括連携協定を締結し、地域産業の創出、地域ニーズに対応した人材育成、地域におけるシンクタンク機能の強化等の各種取組を通じて、本法人の有する知的資源の地域での一層の有効活用を図り、山口県の地方創生の中核拠点としてこれまで以上に貢献できるよう機能強化を図ることとしている。</p> |
| 大学のグローバル化について | <ul style="list-style-type: none"> ・海外の異文化を学ぶことも重要であるが、自国である日本の歴史文化について、海外留学先において的確に説明できるような教育も必要である。 ・(新たに設置予定の国際総合科学部以外にも)既存学部の国際化や短期留学制度の充実も重要な課題である。 ・グローバル化に対する教職員の意識改革に取り組んで欲しい。 | <p>第62回 (平成26年12月17日)</p> | <p>国際総合科学部においては、自国の歴史・文化についても、開講される多様な授業を通じて、十分に学べるような体制を整えている。</p> <p>ダブル・ディグリープログラムに関するガイドラインを策定し、学生の国際流動性やグローバル化が一層促進される仕組みを構築するとともに、国際総合科学部以外の既存の学部においても、工学部のグローバル技術者養成の取組をはじめ、国際化に向けた多種多様な取組を推進している。</p> <p>また、海外留学促進事業の予算を措置し、「山口大学海外留学支援制度～はばたこう！山口から世界へ」において、19カ国、238名の学生の海外留学支援を行い、短期留学制度の充実を図った。</p> <p>さらに、大学の国際化に対して、より効果的に対応できる事務組織体制のあり方や事務職員の意識改革について、ワーキンググループを設置し検討を進めている。</p> |